

軍需上位企業が 1.6億円

21年

本紙調べ

敵基地攻撃能力の実現などを進み、2023年度予算で軍事費が10兆円を超すなか、護衛艦や潜水艦などを防衛省に納入している車両業界上位の企業が、2021年度の政治資金団体「国民党」に1億6000万円を超す献金をしていましたが本紙の調べで分かりました。

防衛省の外局である防衛装備庁が発表している「党中央調達の概況」(令和4年(仮年)度)に、「2021年(令和4年)度に(社)自衛隊が連ねている各種の献金額を、「政治資金収支報告書」「調査報告書」(表2021年)にて調べたもの。21年分(2021年)で調査(表参照)

三菱重工業は契約実績がトップ。射程を現在の百数十キロから1000キロ超に伸ばす「式地対艦誘導弾能力向上型」や、音速を超える速度で地上

〈注〉防衛装備庁資料、
政治資金収支報告書
(2021年分)で作成。
丸数字は契約実績順位

10社で調達額の6割

献金が確認できたのは10社。あわせて1億6620万円を献金しています。この10社で、政府調達額の61%を占めました。

防衛省の契約実績上位企業の国民政治協会への献金額

	契約金額 (億円)	献金額 (万円)
①三菱重工業	4591	3300
②川崎重工業	2071	300
③三菱電機	966	2000
④日本電気	900	1500
⑤富士通	757	1500
⑦IHI	575	1000
⑧SUBARU	417	1700
⑨日立製作所	342	4000
⑪小松製作所	183	800
⑫ダイキン工業	181	520

高速滑翔弾の要素技術や、「島嶼防衛用爆弾爆破技術の研究試作」などを納入。調査額は前年も自立しました。契約高は前年も約1500億円増え、4591億円。同年度の政府調達額1兆8031億円の25.5%を占めています。献金額が2000万円の三菱電機は、中距離地対空誘導弾(改善型、ネットワーク電子戦システム、空対空誘導弾などを納入、同5・4%。サイバー防護分析装置の借り上げ、掃海艇ソナーシステムなどの日立製作所は4000万円を献金しています。